

博士課程教育リーディングプログラム現地視察報告書(平成29年度)

博士課程教育リーディングプログラム委員会

機 関 名	九州大学	整理番号	P02
プログラム名称	持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム		
プログラム責任者	安浦 寛人	プログラムコーディネーター	矢原 徹一
<p>1. 進捗状況概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5つのモジュールとプログラム担当教員、特任教員、学生という3つのマトリクス体制の運営を更に強化するなど、所要の体制整備等が確実に行われている。 ・各モジュールの若手メンターが学生委員会を設置し、学生リーダー会議や学生の意見の吸い上げを行うなど、教員、メンター等の指導・支援体制が順調に構築・運営されている。 ・決断科学に関する意欲的な大著も出版され、本プロジェクトで推進している決断科学と問題解決型研究が本年開催の Future Earth 主催の国際シンポジウムで紹介されるなど、認知が高まっている。基本的な知識に加えて学生自身が自信を持って取り組めるように、関連手法の把握がなされるためのカリキュラムが期待される。 ・総括チームが中心となって学生実行委員会を立ち上げ、プレゼンテーション大会を開催するなど、学生の意欲も感じられる。 ・大学全体の中長期的改革構想の中で、新学府である“持続可能な社会のための決断科学府”や新法人設立を計画されるなど、学長を中心としたマネジメント体制が確保されている。 ・社会人学生の参加が少なくダイバーシティに若干かけるものの、優秀な学生を確保するために、「環境・災害・健康・統治・人間」という社会的重要性が明らかな課題設定が具体化され、更にこれらの課題について、海外実習や国際共同研究の設定等の工夫がなされている。 ・シリコンバレーでのインターンシップに学生が参加するなど、企業連携も意欲的に進められている。 ・副専攻の意義や価値についての理解を一層高めるために、現実の問題解決の場で活躍できる人材を育成することが、どれだけ社会から求められているかについて授業や実習時に繰り返し説明する機会をつくるなど、中間評価時の留意事項への対応がなされている。 <p>2. 意見（改善を要する点、実施した助言等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決断科学は、行動経済学の一種なのか、それ以外の社会科学（social science）の一種なのか不明瞭である。前者であれば、心理学、行動経済学の分野の教員配置が必要であるし、後者であるならば、ある事象について具体的な仮説を立てて、社会科学の方法（methods）を用いて分析、証明する専門知識の賦与の必要があるが、意見交換を行った学生がその方法について一人も答えられなかったことから、理解されていない懸念がある。また、教員の中で決断科学に対する考え方が異なっている可能性がある。したがって、まずは「決断科学」をプログラムの中のどこに位置付けるのかを様々なレベルの教員間で徹底的に話し合い、それに基づきプログラムの課題を再整理する必要があるのではないか。その先に、知識等の足りない部分をどう具体的に補うかを考えていただきたい。 ・人工知能など決断科学を実施する上での手法を指導するプログラム担当者や、カリキュラムの更なる充実が必要ではないか。 ・英語力の更なる向上が必要であることは中間評価時でも指摘してきたが、英検、TOEFL、IELTS 等で客観的にチェックしながら進めるような改善策が必要である。行動経済学の最先端はアメリカであるので、その原著を読み、議論できる英語力を身に付けることも重要である。 			

- 学生の就職先が研究機関に偏っているようであるが、グローバルリーダー養成の観点からすると、学生の意識改革を伴うようなカリキュラムの見直しや、日頃接触するメンターに企業関係者を登用するなどの工夫が必要ではないか。
- 中間評価において、決断科学の学問体系を確立することについて指摘がなされたにも関わらず、今回の教育現場等の視察においては、現場であるフィールド活動の一環のみの見学が中心であったのは残念である。次回機会があれば、学生同士が議論を通じて切磋琢磨する様子が見学にしていきたい。